

令和 5 年度

当初予算の概要

埼玉県羽生市

【 目 次 】

令和5年度 市政運営方針	・ ・ ・ ・ ・	P 1
予算の規模	・ ・ ・ ・ ・	P 2
一般会計当初予算の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 3
一般会計当初予算歳入・歳出構成比	・ ・ ・ ・ ・	P 6
過去10年間の一般会計予算額の推移	・ ・ ・ ・ ・	P 7
地方消費税交付金（社会保障財源）が充てられる経費	・ ・	P 8
都市計画税、入湯税が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	P 9
令和4年度3月補正予算 当初予算と併せた令和5年度一体的な予 算等	・ ・ ・ ・ ・	P 10
令和5年度 施策の概要		
・ 第6次羽生市総合振興計画	・ ・ ・ ・ ・	P 11
・ 羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略	・ ・ ・ ・	P 44

令和5年度 市政運営方針

令和5年が幕を開け、新型コロナウイルス感染症との闘いも4年目に入りました。国内の感染状況は未だ収束しておりませんが、政府は先日、新型コロナの感染症法上の分類を、本年5月8日から現在の「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げの方針を決定しました。新型コロナ対策の大転換であり、新年度に入り感染症対応は大きく変わることとなります。

一方、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、国内経済を取り巻く環境は、厳しさを増しております。

このような中、国の令和5年度当初予算案は、令和4年度第2次補正予算と一体として、原油価格・物価高騰への対応、少子化対策、GX等への取り組みを重要課題として作成されております。

その結果、一般会計の総額が5年連続で100兆円を超え、前年度と比べ6.3%増の114兆3,812億円となり、11年連続で過去最高を更新しました。

このような国の方針等を踏まえて編成しました羽生市の令和5年度一般会計当初予算案は、安心して暮らせる市民生活の確保、地域経済の活性化等に重点を置き、前年度に比較して9億7,000万円、5.2%増の194億8,800万円を計上しました。

歳入の根幹をなす市税については、社会経済情勢等を勘案し、前年度に比較して1億8,403万円、2.5%増となる74億8,624万円を計上しました。地方交付税については、地方財政における運営の指針となる令和5年度地方財政対策を踏まえつつ、本市の状況を加味し、1億3,700万円、6.9%増となる21億2,900万円を計上しました。また、臨時財政対策債については、2億2,900万円、52.2%減となる2億1,000万円を計上しました。

歳出においては、社会保障をはじめとする扶助費などの経常的経費や、公共施設の改修費などの臨時的経費が増加し続けており、財政負担は年々重くなっております。また、原油価格高騰、原材料価格の上昇等の影響を受け、各種公共施設で使用する電気料は、前年度より1億1,600万円の増額、物件費全般では、3億900万円の増額となりました。

一方、そのような中においても、一層の事業の選択と集中を行い、持続可能な財政運営を担保しつつ、子ども医療費の対象年齢の拡大や税収増に直結する基盤整備事業の推進等、「羽生市の未来」への投資にも努めました。

依然として、経済の先行き等は不透明ですが、新年度においても市民の生命・財産を守る基礎自治体として、市民の皆さまが希望を持てるよう、各種施策を進めてまいります。

また、令和5年は昭和29年に羽生市が誕生してから、69年目にあたります。令和6年の市制施行70周年という大きな節目の年に向け、将来に渡って発展し続ける羽生市をつくるべく全力で取り組んでまいります。

令和5年2月

羽生市長 河田 晃 明

予算の規模

(単位：千円、%)

会計別区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
一般会計	19,488,000	18,518,000	970,000	5.2	
特別会計	国民健康保険	5,832,391	5,853,272	△ 20,881	△ 0.4
	中退共事業	87,005	87,876	△ 871	△ 1.0
	介護保険	5,172,363	5,051,130	121,233	2.4
	後期高齢者医療	1,308,329	1,266,104	42,225	3.3
	小計	12,400,088	12,258,382	141,706	1.2
水道事業会計	2,264,058	1,984,087	279,971	14.1	
下水道事業会計	2,552,385	2,095,264	457,121	21.8	
全会計総計	36,704,531	34,855,733	1,848,798	5.3	

一般会計当初予算の状況

歳 入

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	7,486,247	38.4	7,302,213	39.4	2.5
2 地 方 譲 与 税	208,600	1.1	216,200	1.2	△ 3.5
3 利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	3,500	0.0	△ 40.0
4 配 当 割 交 付 金	57,400	0.3	30,400	0.2	88.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,800	0.1	32,000	0.2	△ 13.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,900	0.5	66,000	0.4	37.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,209,000	6.2	1,184,000	6.4	2.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,400	0.1	40,000	0.2	△ 51.5
9 地 方 特 例 交 付 金	45,000	0.2	47,000	0.3	△ 4.3
10 地 方 交 付 税	2,129,000	10.9	1,992,000	10.8	6.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,600	0.1	9,000	0.0	△ 4.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	66,695	0.3	65,500	0.3	1.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	141,545	0.7	148,738	0.8	△ 4.8
14 国 庫 支 出 金	2,859,882	14.7	2,753,114	14.9	3.9
15 県 支 出 金	1,523,263	7.8	1,516,579	8.2	0.4
16 財 産 収 入	27,537	0.1	27,796	0.1	△ 0.9
17 寄 附 金	250,153	1.3	100,153	0.5	149.8
18 繰 入 金	1,013,508	5.2	620,000	3.3	63.5
19 繰 越 金	350,000	1.8	350,000	1.9	0.0
20 諸 収 入	517,670	2.7	532,807	2.9	△ 2.8
21 市 債	1,453,700	7.5	1,481,000	8.0	△ 1.8
歳 入 合 計	19,488,000	100.0	18,518,000	100.0	5.2

歳 出

【 款 別 】

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	167,243	0.9	165,823	0.9	0.9
2 総 務 費	2,140,504	11.0	1,858,651	10.0	15.2
3 民 生 費	7,688,218	39.4	7,538,718	40.7	2.0
4 衛 生 費	1,655,388	8.5	1,662,600	9.0	△ 0.4
5 労 働 費	47,021	0.2	51,079	0.3	△ 7.9
6 農 業 費	359,676	1.8	512,230	2.8	△ 29.8
7 商 工 費	314,612	1.6	301,005	1.6	4.5
8 土 木 費	2,136,960	11.0	1,752,147	9.5	22.0
9 消 防 費	1,349,973	6.9	1,087,896	5.9	24.1
10 教 育 費	1,591,241	8.2	1,522,553	8.2	4.5
11 公 債 費	2,007,164	10.3	2,025,298	10.9	△ 0.9
12 予 備 費	30,000	0.2	40,000	0.2	△ 25.0
歳 出 合 計	19,488,000	100.0	18,518,000	100.0	5.2

【 性 質 別 】

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 人 件 費	3,579,244	18.3	3,547,491	19.2	0.9
2 扶 助 費	4,846,649	24.9	4,671,382	25.2	3.8
3 公 債 費	2,007,164	10.3	2,025,298	10.9	△ 0.9
4 物 件 費	3,220,998	16.5	2,911,327	15.8	10.6
5 維 持 補 修 費	23,531	0.1	21,691	0.1	8.5
6 補 助 費	922,468	4.7	870,416	4.7	6.0
7 積 立 金	307,269	1.6	207,233	1.1	48.3
8 投資及び出資金貸付金	196,673	1.0	259,206	1.4	△ 24.1
9 繰 出 金	2,332,740	12.0	2,279,409	12.3	2.3
10 普 通 建 設 事 業 費	2,021,264	10.4	1,684,547	9.1	20.0
11 予 備 費	30,000	0.2	40,000	0.2	△ 25.0
歳 出 合 計	19,488,000	100.0	18,518,000	100.0	5.2

歳入における自主財源と依存財源の前年度予算比較

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
自主財源	市 税	7,486,247	38.4	7,302,213	39.4	2.5
	分担金及び負担金	66,695	0.3	65,500	0.3	1.8
	使用料及び手数料	141,545	0.7	148,738	0.8	△4.8
	財 産 収 入	27,537	0.1	27,796	0.1	△0.9
	寄 附 金	250,153	1.3	100,153	0.5	149.8
	繰 入 金	1,013,508	5.2	620,000	3.3	63.5
	繰 越 金	350,000	1.8	350,000	1.9	0.0
	諸 収 入	517,670	2.7	532,807	2.9	△2.8
	小 計	9,853,355	50.5	9,147,207	49.4	7.7
依存財源	地 方 譲 与 税	208,600	1.1	216,200	1.2	△3.5
	利子割交付金	2,100	0.0	3,500	0.0	△40.0
	配当割交付金	57,400	0.3	30,400	0.2	88.8
	株式等譲渡所得割交付金	27,800	0.1	32,000	0.2	△13.1
	法人事業税交付金	90,900	0.5	66,000	0.4	37.7
	地方消費税交付金	1,209,000	6.2	1,184,000	6.4	2.1
	環境性能割交付金	19,400	0.1	40,000	0.2	△51.5
	地方特例交付金	45,000	0.2	47,000	0.3	△4.3
	地方交付税	2,129,000	10.9	1,992,000	10.8	6.9
	交通安全対策特別交付金	8,600	0.1	9,000	0.0	△4.4
	国庫支出金	2,859,882	14.7	2,753,114	14.9	3.9
	県 支 出 金	1,523,263	7.8	1,516,579	8.2	0.4
	市 債	1,453,700	7.5	1,481,000	8.0	△1.8
	小 計	9,634,645	49.5	9,370,793	50.6	2.8
合 計	19,488,000	100.0	18,518,000	100.0	5.2	

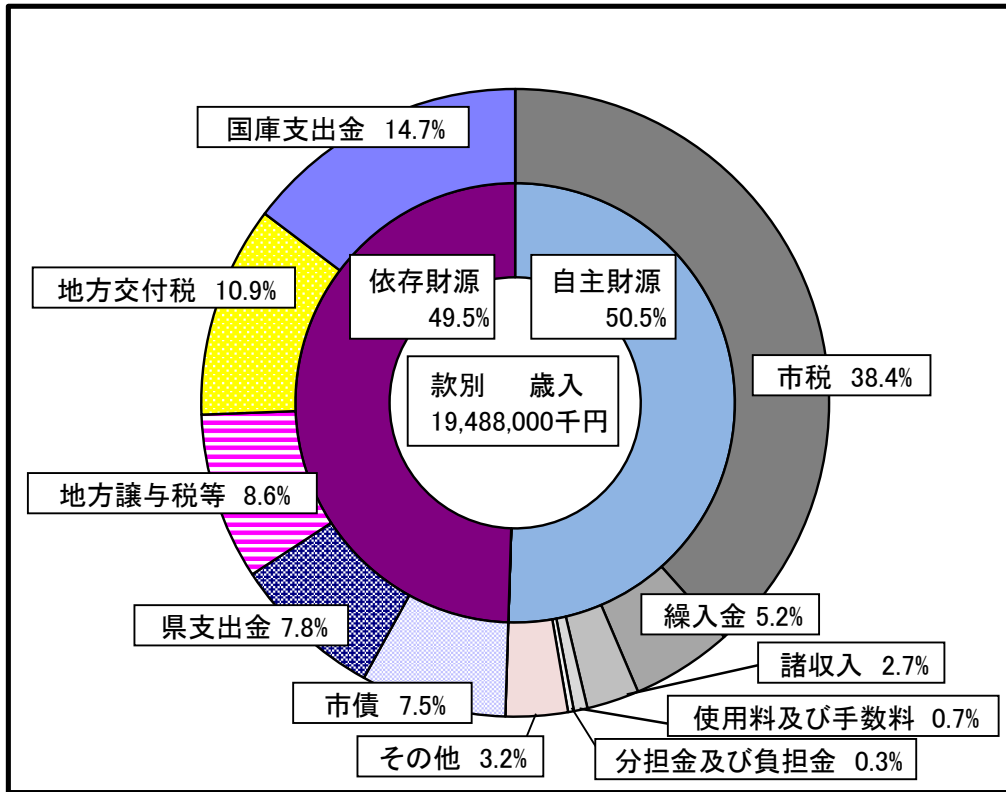
義務的経費等の推移

(単位：千円、%)

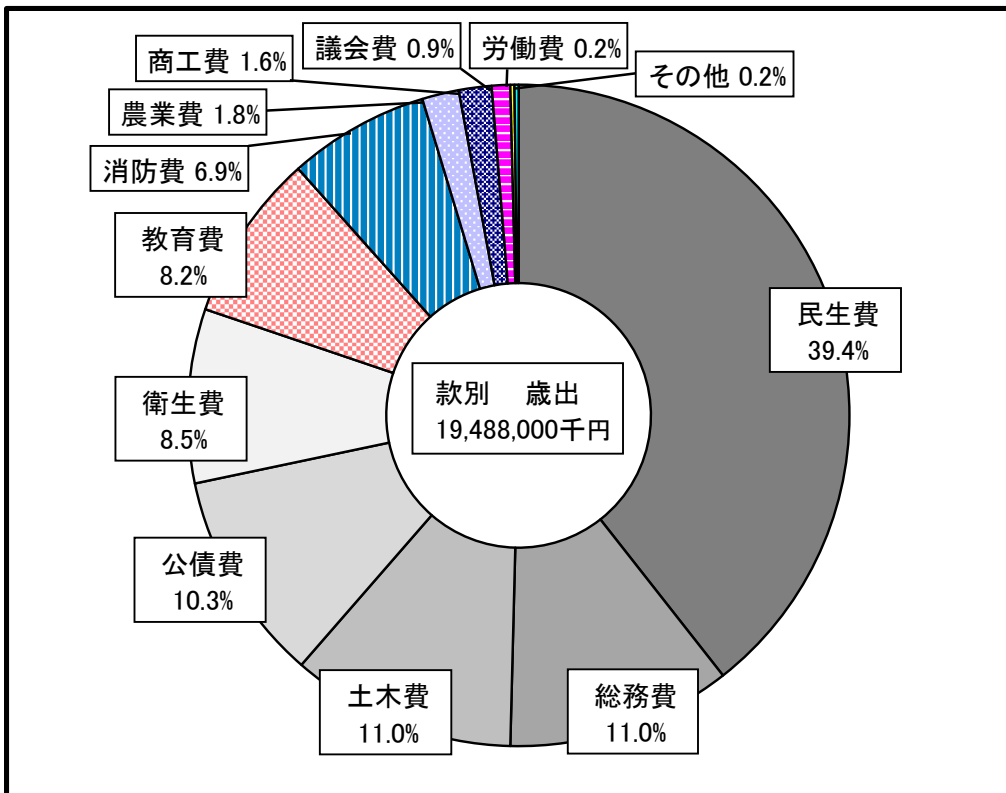
区 分		令和5年度		令和4年度		増減率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
義務的経費		10,433,057	53.5	10,244,171	55.3	1.8
	人 件 費	3,579,244	18.3	3,547,491	19.2	0.9
	扶 助 費	4,846,649	24.9	4,671,382	25.2	3.8
	公 債 費	2,007,164	10.3	2,025,298	10.9	△0.9
普通建設事業費		2,021,264	10.4	1,684,547	9.1	20.0
物件費・その他		7,033,679	36.1	6,589,282	35.6	6.7
	うち電気料	323,391	1.7	206,399	1.1	56.7
合 計		19,488,000	100.0	18,518,000	100.0	5.2

一般会計予算歳入・歳出構成比

【歳入】

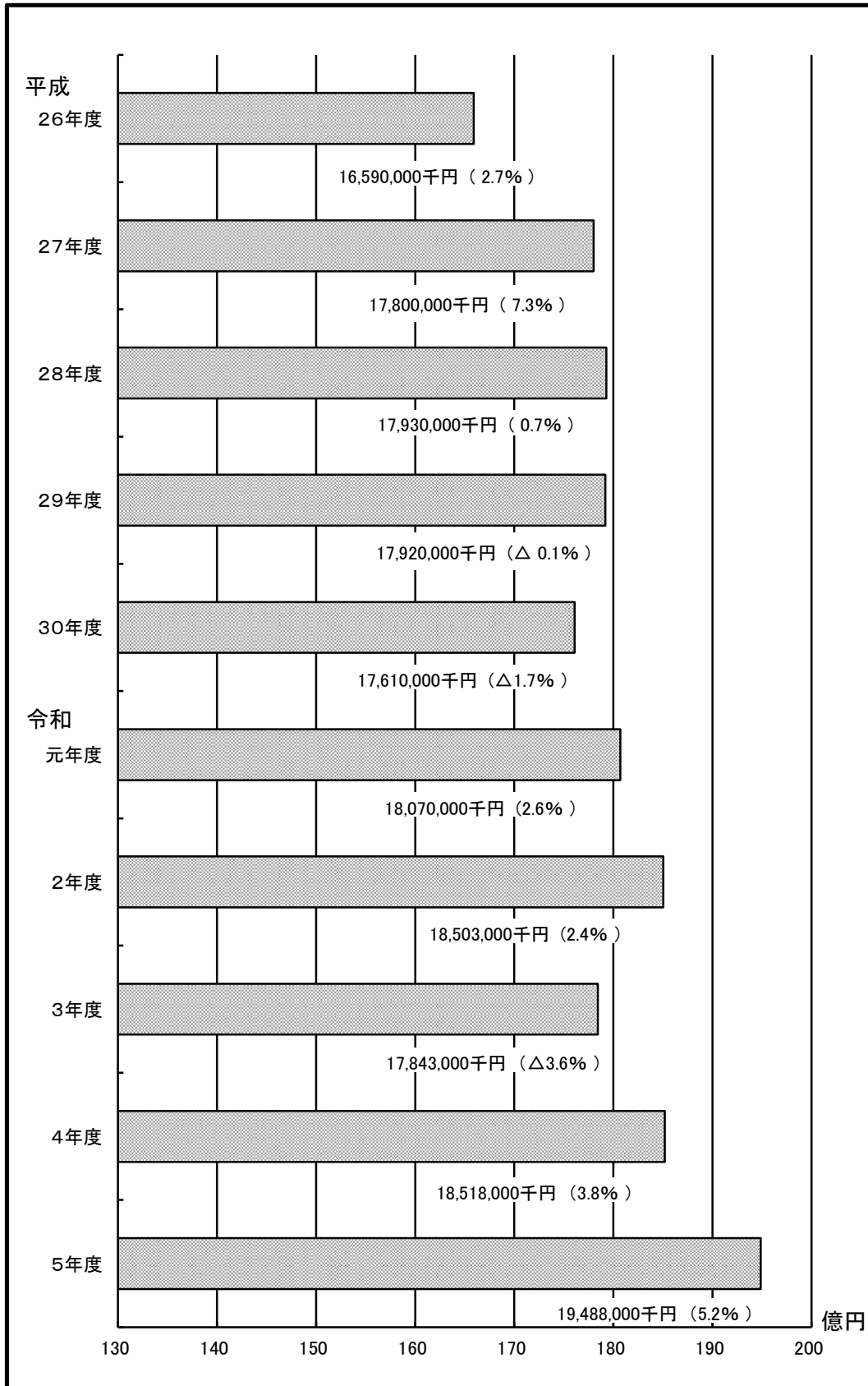


【歳出】



過去10年間の一般会計予算額の推移

()内は前年度比伸び率



消費税増税に伴う地方消費税交付金引上げ分が充てられる社会保障経費

●歳入

地方消費税交付金引上げ分 **621,000 千円**
 (地方消費税交付金総額 1,209,000 千円)

●歳出

社会保障経費に係る一般財源 **3,435,571 千円**
 (社会保障経費総額 7,582,405 千円)

全額社会保障経費に充当

社会保障経費一覧

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	市債	その他	地方消費税交付金引上げ分	その他	
社会福祉	自立支援給付費等事業	1,541,500	1,132,932	0	0	84,000	324,568
	子育て支援事業	208,288	42,731	0	57,451	22,000	86,106
	児童手当等関係経費	843,462	630,829	0	304	43,000	169,329
	生活保護費	854,348	648,260	0	5,000	41,000	160,088
	その他社会福祉関係経費	781,199	332,972	9,400	61,791	0	377,036
	小計	4,228,797	2,787,724	9,400	124,546	190,000	1,117,127
幼児教育・保育無償化	保育所措置関係経費	1,020,230	756,765	0	20,872	50,000	192,593
	児童福祉施設一般経費	175,544	4,824	0	17,956	31,000	121,764
	幼児教育関係経費	44,823	33,030	0	0	2,000	9,793
	小計	1,240,597	794,619	0	38,828	83,000	324,150
社会保険	国民健康保険事業	355,687	176,048	0	0	37,000	142,639
	介護保険事業	761,518	46,050	0	0	147,000	568,468
	後期高齢者医療事業	666,288	114,793	0	0	113,000	438,495
	その他社会保険関係経費	1,704	1,207	0	0	0	497
	小計	1,785,197	338,098	0	0	297,000	1,150,099
保健衛生	予防事業	183,189	1,384	0	18,071	34,000	129,734
	健康診査事業	87,799	4,270	0	1,935	17,000	64,594
	その他保健衛生関係経費	56,826	26,621	0	1,338	0	28,867
	小計	327,814	32,275	0	21,344	51,000	223,195
合計	7,582,405	3,952,716	9,400	184,718	621,000	2,814,571	

◎都市計画税

●歳入

都市計画税収入 344,041 千円

●歳出

充当対象事業の一般財源 1,051,218 千円

全額対象事業に充当

(単位：千円)

充当対象事業	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
公園	43,430	0	30,000	10,000	1,122	2,308
下水道	97	0	0	0	32	65
その他	9,000	4,500	0	0	1,473	3,027
都市計画事業 計 A	52,527	4,500	30,000	10,000	2,627	5,400
土地区画整理事業 B	663,190	74,500	242,700	0	113,235	232,755
地方債償還額 C	697,201	0	0	0	228,179	469,022
合計 (A+B+C)	1,412,918	79,000	272,700	10,000	344,041	707,177

◎入湯税

●歳入

入湯税収入 11,325 千円

●歳出

充当対象事業の一般財源 268,520 千円

全額対象事業に充当

(単位：千円)

充当対象事業	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	286,943	0	29,500	36,375	9,324	211,744
消防施設等の整備	11,689	0	0	0	493	11,196
観光振興	47,185	0	0	11,422	1,508	34,255
合計	345,817	0	29,500	47,797	11,325	257,195

令和4年度3月補正予算

令和5年度当初予算と併せた一体的な予算

単位：千円
(歳出予算)

1.感染症対策等	25,410
・ 保育所等への感染症予防対策支援	4,100
・ 学童保育施設への感染症予防対策支援	3,900
・ ファミリー・サポート・センター事業感染症予防対策	200
・ こどもひろば感染症予防対策	200
・ 学校活動における感染症対策等支援	15,300
・ 学校トイレ清掃業務	1,710
2.経済対策等	137,000
・ 地域農業観光拠点の充実	9,000
・ 農業経営体に対する育成支援	3,000
・ スマート農業推進事業費補助金	1,000
・ 住宅改修補助金	8,000
・ 地域経済活性化事業（プレミアム付き商品券等）	36,700
・ 羽生市NEXT商店街プロジェクトの推進	300
・ 新規事業チャレンジ補助金	2,000
・ 道路新設改良事業	76,500
・ 中央公園野球場グラウンド改修工事設計	500
3.電気料高騰・脱炭素対策等	28,710
・ 保健センター照明LED化工事	510
・ 井泉小屋内運動場照明LED化工事	9,200
・ 新郷第一小及び須影小屋内運動場照明LED化設計	1,500
・ 図書館照明LED化設計	2,300
・ 環境配慮型機器導入補助金	5,000
・ 公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査	10,200
4.公共施設再編・更新等	83,675
・ 公立保育所再編事業	61,725
・ 学校給食センター設備更新事業	20,900
・ 送迎バス安全対策事業	1,050

※詳細については、参考資料3「令和5年3月補正予算の概要」参照